

第 5 4 事 業 年 度

事 業 報 告 書

自 平成 2 9 年 4 月 1 日
至 平成 3 0 年 3 月 3 1 日

公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団

— 目 次 —

【 事業報告等 】

I. 法人の概況	・・・	1
II. 事業の状況	・・・	3
III. 株式等を保有している場合の概要	・・・	12
IV. 決算期後に生じた法人の状況に関する重要な事実	・・・	12
V. 事業報告の附属明細書	・・・	12

【 計算書類等 】

VI. 貸借対照表	・・・	13
VII. 正味財産増減計算書	・・・	14
VIII. 貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書	・・・	17
IX. 財産目録	・・・	18

I 法人の概況

1. 設立年月日

昭和38年11月1日

2. 定款に定める目的

この法人は、埼玉県内の経済・産業動向、企業経営及び地域の活性化に関する調査研究並びに総合的な情報収集を行ない、経済活動全般に対する適切な情報提供と積極的な支援活動を通じて、地域経済・地域産業の振興と健全な発展に寄与することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

- (1) 各種アンケート調査・予測調査・産業動向調査・分析調査・地域の産業経済に関する調査及びこれらに付随する研究
- (2) 埼玉県・県内市町村・関連機関などからの受託調査を中心とした地域研究
- (3) 大学などとの連携による新技術・新製品開発などを支援する産学交流事業
- (4) 埼玉県・県内市町村・関連機関などからの受託事業を通じた企業支援業務
- (5) 各種セミナー・研修会・シンポジウムなど講演会の開催
- (6) 経済情報誌の企画・編集
- (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4. 会員の状況

該当なし

5. 主たる事務所・従たる事務所の状況

[主たる事務所]

埼玉県さいたま市浦和区高砂2丁目9番15号 埼玉りそな銀行浦和中央ビル2階

[従たる事務所]

なし

6. 評議員に関する事項

役職	氏名	現職
評議員	小川 修一	AGS株式会社 相談役
評議員	都筑 信	株式会社ショーモン 相談役
評議員	山口 宏樹	国立大学法人埼玉大学 学長
評議員	池田 一義	株式会社埼玉りそな銀行 代表取締役社長

7. 役員等に関する事項

役職	氏名	常勤・非常勤の別	担当職務・現職
理事長	渡辺 拓治	非常勤	株式会社埼玉りそな銀行 シニアアドバイザー
専務理事	寺田 幸弘	常勤	業務統括
常務理事	堀籠 秀直	常勤	事務局長
理事	菊池 勇	非常勤	一般社団法人埼玉県経営合理化協会 会長
理事	大久保 義海	非常勤	埼玉県商工会連合会 会長
理事	星野 進	非常勤	埼玉県中小企業団体中央会 顧問
理事	山縣 秀司	非常勤	公益財団法人さいたま市産業創造財団 理事長
理事	根岸 茂文	非常勤	一般社団法人埼玉県経営者協会 専務理事
理事	佐藤 勇一	非常勤	国立大学法人埼玉大学 理事・副学長
理事	織田 秀明	非常勤	公益財団法人埼玉県産業振興公社 理事長
監事	武田 近	非常勤	税理士法人タケダ 代表社員
監事	平井 雅司	非常勤	りそな総合研究所株式会社 執行役員

8. 職員に関する事項

	職員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男子	10名	1	57歳 4ヶ月	7年 6ヶ月
女子	5名	0	55歳 0ヶ月	10年 7ヶ月
合計・平均	15名	1	56歳 7ヶ月	8年 6ヶ月

II 事業の状況

1. 事業の経過及びその成果（事業活動）

第54事業年度（平成29年度）におきましては、「民による公益活動の増進」の観点から、公益財団法人として、埼玉県の地域経済及び産業の健全な発展に貢献することを目的とし、経済調査事業、地域研究事業、産業振興事業、教育指導事業について推進いたしました。

(1) 経済調査事業

① 企業動向調査

[定例調査]

- ・ 産業動向調査 … 平成29年4月、平成29年10月
- ・ 企業経営動向調査 … 平成29年5月、8月、11月、平成30年2月
- ・ 設備投資動向調査 … 平成29年8月、平成30年2月
- ・ ボーナス支給状況調査 … 平成29年8月、平成30年2月
- ・ 雇用動向調査 … 平成29年11月
- ・ 新規学卒者採用状況調査 … 平成29年5月
- ・ 賃金改定状況調査 … 平成29年5月
- ・ 海外進出状況調査 … 平成29年8月
- ・ 2018年企業経営見通し調査 … 平成30年2月

[その他調査]

- ・ 人手不足への対応調査 … 平成29年5月
- ・ IT投資調査 … 平成29年11月
- ・ 健康経営調査 … 平成29年11月

② 埼玉県経済の現状と見通し

- ・ 埼玉県経済の現状と先行き … 平成29年6月、平成29年12月

③ 雑誌編集等の受託調査事業

- ・ 「埼玉りそな経済情報」企画・編集 … 毎月
- ・ 「日本の中の埼玉（埼玉りそな経済情報別冊）」企画編集 … 平成29年12月

④ 埼玉県産業経済動向懇談会の開催

- ・ 目 的 … 埼玉県経済動向の情報交換
- ・ 開 催 月 … 平成 29 年 4 月、6 月、8 月、10 月、12 月、平成 30 年 2 月
- ・ 参加団体 … メンバー 12 機関

財務省関東財務局、経済産業省関東経済産業局、日本銀行、埼玉県
埼玉労働局、埼玉県産業振興公社、埼玉県信用保証協会、埼玉県商工会連合会
埼玉県中小企業団体中央会、東京電力パワーグリッド(株)埼玉総支社
東京ガス(株)埼玉支社、埼玉りそな銀行

⑤ その他

- 講師派遣等 : 経済動向等についての講演に講師派遣 2 件
委員派遣 (埼玉県景気動向指数懇話会) 1 件

○ 地銀経済研究機関情報連絡協議会への参加

- ・ 目 的 … 参加団体の事業運営および研究内容に関する情報交換
- ・ 開 催 … 平成 29 年 8 月、平成 30 年 2 月
- ・ 参加団体 … メンバー 17 団体 (一般・公益財団法人の地域銀行系経済研究所)

(2) 地域研究事業

① 埼玉県、県内市町村及び関連機関からの調査研究等受託業務

・受託件数 : 11件 (明細下表)

単位: 千円 (消費税除き)

	案件名	委託者	金額	備考
1	第6次羽生市総合振興計画策定支援業務	羽生市	2,973	平成28~29年度業務
2	第7期羽生市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定業務	羽生市	2,980	
3	(仮称) 岩槻人形博物館地域連携業務	さいたま市	2,200	
4	さいたま市 CSR 施策推進支援業務	さいたま市	12,450	
5	第3次加須市高齢者支援計画策定委託	加須市	2,398	
6	第6次羽生市行政改革大綱・前期行政改革プログラム策定支援業務	羽生市	887	
7	東日本の商材マッチング支援業務	さいたま市	4,000	
8	第3期小川町特定健康審査等実施計画策定業務委託	小川町	975	
9	「第3回さいたま国際フェスティバル」開催による経済波及効果等調査業務	さいたま市	900	
10	埼玉県西部地域における国家戦略特区活用検討調査業務委託	埼玉県	3,905	
11	平成29年度さいたま市企業誘致による経済波及効果等調査業務	さいたま市	500	
合 計			34,168	

② 地域経済産業動向を踏まえた自主研究

「埼玉県経済の将来を考える」をテーマとし、埼玉県経済の将来について、労働力、設備投資、技術進歩など経済成長要素の観点から、各研究員が専門分野ごとに調査・研究・提言を行い、各レポートを「埼玉りそな経済情報」の「地域研究レポート」に平成29年7月号から平成29年12月号まで毎号掲載した。また、掲載した各レポートをまとめた「地域研究レポート集」を冊子として平成30年2月に発行した。

(3) 産業振興事業

① 産学官連携推進事業

i) 産学官連携によるイベント等への開催参加（共催・後援等の事業協力）

○ 埼玉北部地域技術交流会（第14回）

- ・開催日：平成29年10月19日
- ・会場：ものづくり大学
- ・主催：埼玉北部地域技術交流会実行委員会、埼玉県産業技術総合センター
- ・共催：埼玉県産業振興公社、当財団（含むブース出展）等

○ 埼玉大学産学交流会「テクノカフェ（第18回）」（参加153名）

- ・開催日：平成29年11月14日
- ・会場：埼玉大学
- ・主催：埼玉大学産学官連携協議会
- ・共催：埼玉大学
- ・後援：埼玉県、さいたま市、埼玉県経営者協会、当財団 等

○ 「産学連携フェア」・「産学連携促進交流会」

- ・開催日：平成30年1月24、25日
- ・会場：さいたまスーパーアリーナ
- ・主催：産学連携支援センター埼玉、当財団

ii) 技術懇親会、産学官との連携したセミナー等の開催並びに参加企業等への情報提供活動

○ 東京電機大学 技術懇親会（参加61名）

- ・テーマ：『IoT』と『AI』の接点を探る
- ・開催日：平成29年12月13日
- ・会場：東京電機大学 東京千住キャンパス
- ・主催：東京電機大学、りそな中小企業振興財団、当財団

○ 産学官連携セミナー（参加24名）

- ・テーマ：「冷凍技術が可能にする食の新たな可能性」
- ・開催日：平成30年1月26日
- ・会場：大宮ソニックシティ会議室
- ・主催：当財団、埼玉型フードシステム研究会（当財団、埼玉県）
- ・共催：埼玉りそな銀行

② 産業振興支援事業

i) 産業振興支援に関する研究会の開催

○ 埼玉ならではのカット野菜研究会

[開催日及び参加者]

・平成29年4月26日(8名)

[会場] 埼玉教育会館会議室

[主催] 埼玉型フードシステム研究会(当財団、埼玉県)

○ ローカルブランド企業研究会

[開催日及び参加者]

・平成29年5月17日(27名)

・平成29年7月13日(23名)

・平成29年9月14日(38名)

・平成29年11月16日(19名)

・平成30年2月13日(34名)

[会場] 大宮ソニックシティ会議室、貸会議室6F

[主催] 埼玉型フードシステム研究会(当財団、埼玉県)

○ 農業ロボット研究会

[開催日及び参加者]

・平成29年6月6日(105名)

・平成29年9月7日(73名)

・平成29年10月23日(20名)

・平成30年3月19日(57名)

[会場] 新都心ビジネス交流プラザ

[主催] 埼玉型フードシステム研究会(当財団、埼玉県)、埼玉県産業振興公社

ii) その他

○ 埼玉県観光人材育成講座の開講

埼玉県、立教大学、(株)JTB 関東、当財団の4者により締結した「埼玉県観光人材育成協定」に基づき、「観光でまちづくり」を実現させる元気な仕掛け人を育成することを目的として開催。

月 日	講座の内容	講師等
【第1回】 7月13日	◆講演 ・「観光・地域振興はなにをめざすのか ～今あらためてその意義を問う～」 ・「埼玉県とはどういう県か～人口と産業について」	・立教大学観光学部 ・当財団
【第2回】 8月22日	◆フィールドワーク 【テーマ】：観光先進地川越に学ぶ、観光の活かし方 【場 所】：川越	
【第3回】 9月7日	◆講義 【テーマ】：埼玉県の観光施策 ◆グループワーク 【テーマ】： 1.地域の生活や文化を味わう観光体験プログラム作り 2.地域の団体やボランティア人材の活用について 3.地域におけるインバウンド取組状況と今後のインバウンド対応について	・埼玉県観光課
【第4回】 9月19日	◆グループワーク ・第3回に決めたテーマを引き続き議論＋発表＋講評	
【第5回】 10月4日	◆グループワーク ・代表グループの発表＋講評 ◆シンポジウム 【テーマ】：埼玉県における観光の役割とは	・パネリスト：埼玉県観光課、JTB 関東、立教大学観光学部、川越市観光課 ・司会：当財団

○ 彩の国工場マップ作成支援

・「平成30年版 彩の国工場」マップの作成

(埼玉県産業労働部産業支援課発行 協力：当財団)

(4) 教育指導事業

【2017年度経営者セミナー開催】

会 場：大宮ソニックシティ 国際会議室

参加申込み：174名

開催日・講師・テーマ（名称・肩書は当時）

第1講 平成29年11月21日（火）

キャノングローバル戦略研究所 研究主幹 宮家 邦彦 氏

「最新の国際情勢と日本経済に与える影響」

第2講 平成29年12月22日（金）

クレディ・アグリコル証券会社 チーフエコノミスト 森田 京平 氏

「日本経済展望：アベノミクスの来し方、行く末」

第3講 平成30年1月24日（水）

国立情報学研究所 教授 山田 誠二 氏

「人口知能AIの現状とビジネスへの導入に向けて」

第4講 平成30年2月20日（火）

筑波大学 体育系 教授 山口 香 氏

「スポーツのカー・夢・挑戦・未来」

第5講 平成30年3月14日（水）

ポーライト株式会社 代表取締役会長 菊池 眞紀 氏

「わが社のグローバル経営」

2. 資金調達状況

該当なし

3. 重要な契約等の締結

該当なし

4. 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位：千円)

事業年度	平成27年3月期 (平成26年度)	平成28年3月期 (平成27年度)	平成29年3月期 (平成28年度)	平成30年3月期 (平成29年度)
経常収益計	67,267	71,002	57,565	57,303
当期一般正味 財産増減額	△0	△0	△0	△0
資産合計	345,583	358,490	344,110	342,256
負債合計	16,872	29,779	15,399	13,545
正味財産	328,710	328,710	328,710	328,710

5. 評議員会、理事会等に関する事項

(1) 第19回理事会

開催年月日：平成29年5月16日

開催場所：大宮ソニックシティビル806号会議室

出席者：理事10名、監事2名

【決議事項】

第1号議案 第53事業年度 事業報告及び決算承認の件

第2号議案 第7回定時評議員会の招集の件

【報告事項】

1. 第20回理事会について

2. 第53及び54事業年度 業務執行報告について

(2) 第7回定時評議員会

開催年月日：平成29年6月2日

開催場所：大宮ソニックシティビル903号会議室

出席者：評議員4名、理事3名、監事2名

【決議事項】

第1号議案 第53事業年度 計算書類等の承認の件

第2号議案 理事及び監事の選任の件

【報告事項】

1. 第53事業年度 事業報告について

2. 第54事業年度 事業計画及び予算について

(3) 第20回理事会

開催方法 : 決議の省略の方法

理事会決議があったものとみなされた日 : 平成29年6月2日

【決議事項】

第1号議案 理事長及び常務理事事務局長の選定の件

出席等 : 提案書に対し、理事10名全員の書面による同意の意思表示及び
監事2名全員から異議がないことの意味表示を得た日をもって、
理事会の決議があったものとみなされた。

(4) 第21回理事会

開催年月日 : 平成30年3月13日

開催場所 : 大宮ソニックシティビル802号会議室

出席者 : 理事8名、監事2名

【決議事項】

第1号議案 第55事業年度 事業計画及び予算承認の件

【報告事項】

1. 基本財産の運用について
2. 第54事業年度 業務執行報告について

Ⅲ 株式等を保有している場合の概要

該当なし

Ⅳ 決算期後に生じた法人の状況に関する重要な事実

該当なし

Ⅴ 事業報告の附属明細書

理事、監事の兼職状況については、事業報告2ページに記載しております。

以上

VI. 貸 借 対 照 表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金 預 金	7,747,483	16,462,758	△ 8,715,275
未 収 金	34,385,650	27,296,712	7,088,938
流 動 資 産 合 計	42,133,133	43,759,470	△ 1,626,337
2. 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
基本財産積立預金	50,000,000	50,000,000	0
投資有価証券	250,000,000	150,000,000	100,000,000
普 通 預 金	0	100,000,000	△ 100,000,000
基 本 財 産 合 計	300,000,000	300,000,000	0
(2) 特 定 資 産			
特 定 資 産 合 計	0	0	0
(3) その他の固定資産			
什 器 備 品	123,007	350,725	△ 227,718
その他の固定資産合計	123,007	350,725	△ 227,718
固 定 資 産 合 計	300,123,007	300,350,725	△ 227,718
資 産 合 計	342,256,140	344,110,195	△ 1,854,055
II 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未 払 金	12,858,782	15,165,484	△ 2,306,702
預 り 金	25,347	0	25,347
未払消費税等	661,200	233,900	427,300
未払法人税等	0	0	0
流 動 負 債 合 計	13,545,329	15,399,384	△ 1,854,055
2. 固 定 負 債			
固 定 負 債 合 計	0	0	0
負 債 合 計	13,545,329	15,399,384	△ 1,854,055
III 正 味 財 産 の 部			
1. 指 定 正 味 財 産			
指 定 正 味 財 産 合 計	0	0	0
2. 一 般 正 味 財 産	328,710,811	328,710,811	0
(うち基本財産への充当額)	(300,000,000)	(300,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正 味 財 産 合 計	328,710,811	328,710,811	0
負債及び正味財産合計	342,256,140	344,110,195	△ 1,854,055

VII. 正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益計			
① 基本財産運用利益			
基本財産受取利息	506,500	2,253,932	△ 1,747,432
② 事業収益計			
事業収益	18,021,568	18,232,232	△ 210,664
地域調査事業収益	34,168,370	32,495,646	1,672,724
教育指導事業収益	3,222,234	3,444,458	△ 222,224
事業収益計	55,412,172	54,172,336	1,239,836
③ 雑収益計			
雑収益	375	351	24
雑収益計	1,384,386	1,139,092	245,294
経常費用計	1,384,761	1,139,443	245,318
経常費用計	57,303,433	57,565,711	△ 262,278
(2) 経常費用計			
① 事業費用計			
給与	15,947,415	18,458,384	△ 2,510,969
臨時雇手賃料	0	0	0
旅費	571,489	620,641	△ 49,152
通信費	874,694	971,682	△ 96,988
什器備品減価償却費	3,991,302	4,946,300	△ 954,998
消耗品費	182,176	214,976	△ 32,800
印刷費	162,443	222,916	△ 60,473
刷場費	15,763,256	17,524,441	△ 1,761,185
諸謝金	856,495	847,843	8,652
租税公課	4,822,498	3,989,140	833,358
支業務費	41,800	42,850	△ 1,050
新修雑費	344,125	347,520	△ 3,395
業費	5,952,963	1,964,017	3,988,946
研究費	643,938	653,439	△ 9,501
雑費	4,309,299	3,602,045	707,254
雑費	15,600	0	15,600
雑費	88,667	92,649	△ 3,982
事業費用計	54,568,160	54,498,843	69,317
② 管理費用計			
給与	484,825	578,325	△ 93,500
役員報酬	200,466	211,603	△ 11,137
旅費	210,186	301,337	△ 91,151
通信費	31,417	34,758	△ 3,341
什器備品減価償却費	167,681	170,951	△ 3,270
消耗品費	84,791	84,875	△ 84
印刷費	45,542	53,744	△ 8,202
刷場費	110,927	85,233	25,694
諸謝金	175,253	270,017	△ 94,764
租税公課	120,000	120,000	0
支業務費	591,600	591,600	0
新修雑費	20,180	20,060	120
業費	280,234	277,927	2,307
研究費	17,598	11,561	6,037
雑費	3,900	48,600	△ 44,700
雑費	190,673	206,277	△ 15,604
管理費用計	2,735,273	3,066,868	△ 331,595
経常費用計	57,303,433	57,565,711	△ 262,278
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益計			
経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用計			
什器備品除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一一般正味財産増減額	328,710,811	328,710,811	0
一一般正味財産増減額	328,710,811	328,710,811	0
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産増減額	0	0	0
III 正味財産期末残高	328,710,811	328,710,811	0

正味財産増減計算書内訳表

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	506,500		506,500
② 事業収益			
地域調査事業収益	18,021,568		18,021,568
地域研究事業収益	31,433,097	2,735,273	34,168,370
地域教育指導事業収益	3,222,234		3,222,234
事業収益計	52,676,899	2,735,273	55,412,172
③ 雑受雑収			
雑受雑収利息	375		375
雑経常収益計	1,384,386		1,384,386
雑経常費用計	1,384,761		1,384,761
雑経常費用計	54,568,160	2,735,273	57,303,433
(2) 経常費用			
① 事業費			
給付臨時旅通什消印会諸租支業新研修雑	15,947,415		15,947,415
与手賃当	0		0
時定雇福賃	571,489		571,489
法交福通	874,694		874,694
旅通什消印会諸租支業新研修雑	3,991,302		3,991,302
器備品減価却	182,176		182,176
什器備品減価却	162,443		162,443
消印会諸租支業新研修雑	15,763,256		15,763,256
刷場関使謝公	856,495		856,495
税公	4,822,498		4,822,498
租支業新研修雑	41,800		41,800
支業新研修雑	344,125		344,125
業新研修雑	5,952,963		5,952,963
業新研修雑	643,938		643,938
業新研修雑	4,309,299		4,309,299
業新研修雑	15,600		15,600
業新研修雑	88,667		88,667
業新研修雑	54,568,160		54,568,160
② 管理費			
給役法会旅通什消印賃業租支新修雑		484,825	484,825
員報利		200,466	200,466
定福議交運		210,186	210,186
費信品減		31,417	31,417
器備品減価却		167,681	167,681
什器備品減価却		84,791	84,791
消印賃業租支新修雑		45,542	45,542
刷場関借委託		110,927	110,927
務税公		175,253	175,253
租支業租支新修雑		120,000	120,000
業租支新修雑		591,600	591,600
業租支新修雑		20,180	20,180
業租支新修雑		280,234	280,234
業租支新修雑		17,598	17,598
業租支新修雑		3,900	3,900
業租支新修雑		190,673	190,673
業租支新修雑		2,735,273	2,735,273
業租支新修雑	54,568,160	2,735,273	57,303,433
業租支新修雑	0		0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
(2) 経常外費用			
什器備品除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減の部	0	0	0
当期一般正味財産増減の部	-	-	328,710,811
当期一般正味財産増減の部	-	-	328,710,811
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減の部	0	0	0
当期指定正味財産増減の部	-	-	0
当期指定正味財産増減の部	-	-	0
III 正味財産			
当期正味財産	-	-	328,710,811

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

満期保有目的の債券については、償却原価法(定額法)によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法について

その他の固定資産(什器備品)の減価償却は、定率法により実施しております。

(3) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産積立預金	50,000,000	0	0	50,000,000
投資有価証券	150,000,000	100,000,000	0	250,000,000
普通預金	100,000,000	0	100,000,000	0
小計	300,000,000	100,000,000	100,000,000	300,000,000
特定資産	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
合計	300,000,000	100,000,000	100,000,000	300,000,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定 正味財産か らの充当額)	(うち一般 正味財産か らの充当額)	(うち負債 に対応する 額)
基本財産				
基本財産積立預金	50,000,000	(0)	(50,000,000)	(0)
投資有価証券	250,000,000	(0)	(250,000,000)	(0)
小計	300,000,000	(0)	(300,000,000)	(0)
特定資産	0	(0)	(0)	(0)
小計	0	(0)	(0)	(0)
合計	300,000,000	(0)	(300,000,000)	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりであります。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品(サーバー)	969,570	969,569	1
複写機FAX兼用機C5250F	579,705	517,096	62,609
複写機C5250	559,230	498,833	60,397
合計	2,108,505	1,985,498	123,007

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

(単位:円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
埼玉県25年2回公募公債	100,000,000	100,030,000	30,000
埼玉県26年7回公募公債	50,000,000	51,315,000	1,315,000
埼玉県29年2回公募公債	100,000,000	99,890,000	△ 110,000
合計	250,000,000	251,235,000	1,235,000

Ⅷ. 貸借対照表及び正味財産増減計算書に係る附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記に記載しております。

以 上

Ⅹ. 財 産 目 録

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金預金	普通預金 埼玉りそな銀行浦和中央支店	運転資金として	7,747,483	
	未収金	羽生市	第6次羽生市総合振興計画策定支援業務	3,211,240	
		羽生市	第7期羽生市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定業務	3,218,400	
		さいたま市	(仮称)岩槻人形博物館地域連携業務	2,376,000	
		さいたま市	さいたま市CSR施策推進支援業務	13,446,000	
		羽生市	第6次羽生市行政改革大綱・前期行政改革プログラム策定支援業務	957,960	
		さいたま市	東日本の商材マッチング支援業務	4,320,000	
		小川町	第3期小川町特定健康審査等実施計画策定業務委託	1,053,000	
		さいたま国際マラソン組織委員会	「第3回さいたま国際マラソン」開催による経済波及効果等調査業務	972,000	
		埼玉県	埼玉県西部地域における国家戦略特区活用検討調査業務委託	4,217,400	
		さいたま市	平成29年度さいたま市企業誘致による経済波及効果等調査業務	540,000	
		埼玉県他全5件	委員謝金	73,650	
		<未収金計>			34,385,650
流動資産合計				42,133,133	
(固定資産)	基本財産	定期預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源に使用している。	50,000,000	
		埼玉りそな銀行さいたま営業部			
	投資有価証券	埼玉県公募公債 平成25年2回、平成26年7回 平成29年2回	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源に使用している。	250,000,000	
<基本財産計>			300,000,000		
その他固定資産	什器備品	サーバー 複写機,複写機FAX兼用機	公益目的事業、管理業務で共用している。	123,007	
固定資産合計				300,123,007	
資産合計				342,256,140	
(流動負債)	未払金	埼玉りそな銀行	平成29年度銀行支給給与の一部返戻分	12,639,940	
		(株)アドワン	「第7期羽生市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定業務」計画書印刷製本代	186,084	
		日本年金機構 浦和年金事務所	社会保険料事業主負担分	25,738	
		NTTコミュニケーションズ(株)	OCNインターネット接続料	7,020	
		<未払金計>			12,858,782
		預り金	日本年金機構 浦和年金事務所	社会保険料被保険者負担分(3月分)	25,347
	未払消費税等	浦和税務署	平成29年度納税分	661,200	
流動負債合計				13,545,329	
固定負債				0	
負債合計				13,545,329	
正味財産				328,710,811	